



筑波郡
谷和原村

面積：33.60km²
(平成6年10月1日現在)

人口：14,298人
男：7,129人
女：7,169人

世帯数：3,836世帯
(平成7年12月1日現在)

村の花 菊
村の木 桜
村の鳥 鳩



谷和原村は茨城県西南部に位置し、都心から40km圏内、首都圏近郊整備地帯に指定されています。総面積は33.6km²、海拔10.6m、中央に広がる低地部と東南及び西部の台地部とからなっています。低地部の水田地帯には屋敷林をめぐらせた農村集落が点在し、筑波山を背景に関東地方の原風景を偲ばせる美しい田園景観が見られます。

古くから谷原領(3万石)と呼ばれた米麦中心の穀倉地帯でしたが、近年、野菜や果物の栽培が増え、みつば、トマト、ぶどう(巨峰)などが好評を博しています。

常磐自動車道谷和原ICの開設は地域社会に大きな変化をもたらし、西部大地には新住宅地常総ニュータウン(絹の台)が建設されました。東部地区も常磐新線の新駅が計画されており、限りない発展が約束されています。

こうした中、村では豊かな自然環境に恵まれた田園都市「谷和原」をめざし、秩序ある開発のもと、田園と都市とが調和した心豊かな住みよいまちづくりに取り組んでいます。

《谷和原村企画調整課》

課長 飯 泉 繁 光
課長補佐 古 谷 安 史
主 幹 中 島 悦 子
主 事 野 口 卓 利



谷和原村役場にて(左より)
飯泉課長、中島主幹、古谷課長補佐、野口主事

— 課はどのようなところですか。

飯泉：企画調整課の仕事は広い範囲に及び大変ですが、それだけにやりがいもあります。4人で一致協力して仕事を進めています。

— 趣味は。

古谷：麻雀にパチンコ、釣りにゴルフ。面白そうなことはなんでもやってみます。

野口：車にバイク、水泳にテニス。この冬からスノーボードを始めました。

中島：料理。得意なのは煮物。母の味を伝えていきたいと思います。

飯泉：スキー。でも最近はお酒を飲むこと(笑)。

安くてうまいものを熱燗で、量は2合ほど。

— 子供のころよく読んだ漫画は。

野口：『キン肉マン』、『キャプテン翼』。

飯泉：『赤胴鈴之助』、『少年ケニヤ』。

古谷：『鉄人28号』に『エイトマン』。

中島：私も。それと『魔法使いサリー』。

— カラオケでよく歌うのは。

中島：山口百恵が好き。最近は演歌系。

古谷：なんでも。演歌は北島三郎！

野口：一曲あげるなら、山根康広の『Get Along Together』。

飯泉：大トリで歌うのは真木ひとと『雨の東京』。

経 済 動 向

国内の動き

●貿易構造変わり鮮明

95年11月の経常黒字は前年同月比26.5%減の70億1500万ドルとなり、3ヶ月連続して前年実績を下回った。黒字幅の縮小傾向が一段と鮮明になってきたのは輸出の伸び悩み、輸入の急増という貿易構造に変わってきたためだ。企業は製造拠点の海外移転に拍車をかけ、製品輸入も増加する。円高修正が進んでもこの流れは変わらず、黒字の縮小は当面続くとの見方が一般的である。

●タクシー「二重運賃」急増

全国の法人タクシーで異なる運賃の事業者が同一地域に併存する「二重運賃地区」が急増している。国内83の営業ブロックのうち95年だけで18増え、それまでの4倍の24地区になった。乗客の減少に危機感を強めた地方の事業者を中心に、運賃を据え置いたり他社より値上げ幅を押しやる例が増えている。運輸省は運賃制度の弾力化を検討しているが、タクシー業界は規制緩和を先取りして競争をはじめ

●家計の利子所得、目減り続く

金利低下の影響で家計の利子などの受取額から支払額を差し引いた「純財産所得」は95年度も前年度比5兆円弱の減少と94年度並(4兆8000億円)の大幅減少になる見通し。高金利期の定期預金の満期が集中し、低金利の預貯金へのシフトで預金者の金利収入が減ったため。財産所得の目減りは消費者マインドを冷やす側面があり、金融緩和の景気

大蔵省によると、昨年1～11月の経常黒字は997億1000万ドルで、前年同期より14.4%減った。減少が顕著なのが、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字。昨年春以降の円高で一時、ドル換算の輸出額が膨らむ「Jカーブ効果」が見られたが、その後は円高修正もあって毎月、前年同月比20億ドル以上の急減が続いている。

(1月9日付 日経)

ている。

全国7,000社強の法人タクシーのうち異種運賃の法人数は97社。東京は個人タクシーの一部を除き同一運賃のままであるなど、異種運賃の法人の割合は小さいが、「同一地域・同一運賃」は急速に崩壊してきている。

(1月25日付 日経)

刺激効果を薄めているとの指摘もある。

経済企画庁は「従来は金利低下は株式や不動産など資産価格を上げる効果があるので個人消費への悪影響を相殺したが、92年以降の金融緩和期は資産価格の下落を伴ったため消費マインドの落ち込みを避けられなかった」(調査局)と見ている。(1月5日付 日経)

県内の動き

●内定率、昨年を下回る

県職業安定課のまとめによる来春の新規学卒者の就職内定状況によると、12月末現在の内定率は高校、短大で「氷河期」といわれた昨年をさらに下回る低率となった一方、大学は6年ぶりに前年ペースを上回り持ち直し傾向が見えるなど、学歴間で格差が生じている。高校生の内定率は対前年比3.8ポイント減の82.6%、短大生は同2.2ポイント減の40.6%。大学生は同5ポイント増の69.1%となっている。

●栃木・福島と応援協定へ

阪神大震災を教訓に災害時における地方自治体の相互支援が重要視されるなか、県は本年度内に栃木、福島との3県相互応援協定を結ぶ方針。応急や復旧などに関する資料提供や職員派遣が中心だが、連絡担当者や要請無しでの派遣といった実施細目も定め、実効性のある協定とする。予防、応急、復旧を柱とする県震災対策計画も3月には策定さ

12月末現在調査の内定状況は、91年3月卒年次をピークに各学歴とも対前年比を毎年割り込んできた。大学のみとはいえ、前年ペースを上回るのは6年ぶりのこととなる。一方、従来の就職先を短大女子などに浸食され、昨年からは厳しい就職事情に直面する高校は、今年はさらに厳しさが募っている。

(1月17日付 茨城)

れ、安心して暮らせる県土づくりに、加速度が増しそうだ。

県はこれまで1977年に関東各都県や静岡、山梨、長野県と震災時相互応援協定を締結したが、予想される南関東直下型地震が発生した場合は応援がほとんど不可能になるとみられる。このため栃木県や福島県など現実に即した協定締結を計画した。(1月17日付 茨城)